

「日本的雇用システム」の生成と展開
 — 「日本的雇用システム」と労使関係の歴史的検証に関する研究報告書 —

「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会

主査	佐口 和郎	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	青木 宏之	香川大学経済学部准教授
	市原 博	獨協大学経済学部教授
	禹 宗杵	埼玉大学人文社会科学研究所教授
	上田 修	桃山学院大学社会学部教授
	禿 あや美	跡見学園女子大学マネジメント学部准教授
	畑 隆	常葉大学経営学部教授

いわゆる「日本的」な雇用システムは、経済変動や産業構造の変化に伴って見直しや再評価の動きが繰り返され、労使交渉にも影響を与えてきた。しかしながら、労使が確信をもって交渉を進めていくには、時々の動向に対応していくのではなく、これまでに形成されてきた雇用慣行や労使関係が、どんな歴史的経過を経てきたかをきちんと踏まえることが不可欠となっている。

他方、現在の「日本的」雇用システムは新たな問題に直面している。このシステムが、どちらかという、大企業、製造業に雇用される男性、正社員を中心に適用されてきたことから、その後に進んだ経済のグローバル化・サービス化や技術革新、女性労働者や非正規雇用労働者の増加などは、システムの変容を余儀なくさせているからである。

今後、どんな変容が求められていくかを検討するためにも、これまで「日本的」雇用をめぐる交わされてきた議論について整理・検討を行うことが改めて重要になっている。

そこで、2012年12月に「「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会」（主査：佐口和郎東京大学教授）を設置し、これまでの産業構造や社会構造の変化を踏まえたうえで、現代の「日本的」雇用システムがかかえる諸問題の源流と、それらの各時代での扱われ方についての検討を通じて、今後の雇用システムのあり方について検討を行い、その成果を報告書に取りまとめた。

目次

第Ⅰ部

第1章 日本の雇用システムと労使関係—戦後史論

第Ⅱ部

第2章 終戦直後から1960年代までの賃金体系—「資格給」の確立を中心に—

第3章 日本の能率管理の形成過程：1950、60年代

第4章 非正規雇用・女性雇用

第5章 1970年代以降の人事・賃金制度

第6章 日本の雇用システムと教育資格・職能

第7章 労働組合としての〈企業別〉組合